

視点2 森林の保全および機能強化 13事業／6億928万円

CO₂の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全、および森林資源を活用するための取り組みを推進します。

森林の若返りに向けた再生林の推進

生態系

森林の若返りによりCO₂吸収機能を高めるため、再生林経費の一部助成や低コスト造林の実証、少花粉スギ苗の増産などにより再生林を推進します。



再生林の推進によりCO₂吸収を増進

視点3 気候変動の影響への適応 11事業／5071万円

気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる被害を回避・軽減する取り組み(気候変動適応策)を推進します。

地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築

生態系

夏季の高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、発病抑制技術や農薬低減防除技術などの防除体系の開発を行います。



被害拡大が懸念されるイネ紋枯病

視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 14事業／1億2023万円

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取り組みを推進します。

持続可能なみやぎの漁場環境づくり

生態系

ブルーカーボン*の普及啓発活動や、漁業者が取り組む磯焼け対策などへの支援を通じて、藻場や干潟等の漁場環境の保全を図ります。

*藻場(海藻、海草)や湿地、干潟等に蓄積される炭素



ブルーカーボンの普及啓発活動

視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実 5事業／1234万円

地域循環共生圏の形成*に向けた人材の育成や環境教育の充実を図る取り組みを推進します。

*地域資源を有効利用し、持続可能な社会の形成を目指す考え方



出前講座における自然観察

児童・生徒のための環境教育

教育

出前講座など環境教育を提供し、学校とNPOなどとの連携による環境教育プログラムの実施を支援するなど、環境問題への理解を深め、環境配慮行動を実践できる人材の育成を図ります。

市町村支援事業 1事業／3億2010万円

市町村へ「みやぎ環境交付金」を交付し、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた取り組みを支援します。

1 | メニュー選択型／2億9010万円

次のメニューに該当する取り組みを市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業を支援します。

- ① 公共施設などにおけるCO₂削減対策
- ② 照明のLED化
- ③ 自然・海洋環境保全
- ④ 野生鳥獣対策
- ⑤ 環境緑化
- ⑥ 再エネ・省エネ機器等導入支援
- ⑦ 気候変動の影響への適応



ZEB化された
角田市総合保健福祉センター

2 | 市町村提案型／3000万円

地域の環境課題の解決に向けて、市町村が創意工夫して提案し、実施する事業を支援します。



「大崎耕土」において特徴的な居久根の景観

令和6年度事業

- 定禅寺通周辺エリアにおける食品リサイクルモデル事業【仙台市】
- 角田市総合保健福祉センターのZEB化を契機とした公用車のPHEV*化事業【角田市】
※プラグインハイブリット車(外部電源から充電可能な電動車)
- 居久根*が水田の生物多様性に及ぼす影響の定量化調査および普及啓発事業【大崎市】
※宮城県などにおける屋敷林の総称
- 公用車のPHEV化などによるCO₂排出削減事業【松島町】

みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 公式Web・SNS・アプリ



みやぎ環境税

令和6年度事業を
紹介します



みやぎの豊かな環境を守り、次の世代へ引き継いでいこう

みやぎの豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくために、平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入し、地球温暖化をはじめとした喫緊の環境課題の解決に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

本年度は、市町村支援事業を含む計59事業を実施します。「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 NOW OR NEVER! 今しかない!」のスローガンの下、気候変動対策の目標達成に大きく寄与する事業を重点的に取り組みます。

みやぎゼロカーボンチャレンジ
2050キャラクター
「へらすべア」

みやぎゼロカーボン
チャレンジ2050
県民会議



会員登録はこちら▲

個人・団体会員 募集中!

気候変動対策の目標と重点的取り組み

中期的目標

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減

重点的取り組み

- 省エネ** 家庭・事業所における省エネルギーの促進
- 太陽光** 需給一体型の太陽光発電設備の導入
- 再エネ** 地域に貢献する再生可能エネルギーの導入

長期的目標

2050年脱炭素社会の実現

重点的取り組み

- 水素** 水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用
- 生態系** 生態系の公益的機能の維持
- 教育** 次世代の担い手を対象とした環境教育の推進

みやぎ環境税の仕組みに関すること

☎ 税務課 ☎022(211)2323

みやぎ環境税の使い道に関すること

☎ 環境政策課 ☎022(211)2661

県実施事業 58事業／16億4351万円

みやぎ環境税による環境施策の方向性を示した「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づき、次の「5つの視点」に該当する事業を実施します。以下では、主な取り組みをご紹介します。

視点1 脱炭素社会の推進 15事業／8億5094万円

家庭・事業所における省エネの促進、需給一体型の太陽光発電設備や地域と共生した再エネの導入、水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取り組みを推進します。

スマートエネルギー住宅の普及促進

省エネ 太陽光

家庭から出る温室効果ガス削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電設備や蓄電池などの設置、住宅の省エネ改修などに対する助成を行います。

事業者による温室効果ガス排出削減

省エネ 太陽光

省エネ・再エネの設備導入や研究開発などに要する経費の一部を補助することで、県内事業者による温室効果ガス排出削減の取り組みを支援します。

再生可能エネルギーの地域理解促進

再エネ

セミナー・イベント・バスツアーの開催や、普及啓発動画などを通じ、再エネに対する地域の理解促進を図ります。

燃料電池自動車の導入推進

水素

燃料電池自動車(FCV)の導入や燃料電池バス・タクシーの運行支援、レンタカーの活用実証や公用車の貸し出しなどを行います。



住宅展示場における省エネ・再エネ導入に向けた普及啓発



省エネ・再エネ設備と県産材による「ZEB」
※年間のエネルギー収支をゼロとすることを
目指した建物。



運行支援を行うFCVタクシー